

かごしまけんじゅうたくじゅうかんきょうせいびけいかく
鹿児島県住宅・住環境整備計画

ちいきじゅうたくけいかくかごしまけんぜんちいきだいきぼうさいあんぜん
地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)(防災・安全)
じごひょうかしよ
事後評価書

かごしまけん かごしまし かのやし まくらざきし あくねし いずみし いぶすきし にしのおもてし たるみずし
鹿児島県, 鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 阿久根市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市,
さつませんだいし ひおきし そおし きりしまし くしきのし みなみ し しぶしし あまみし
薩摩川内市, 日置市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市,
みなみきゅうしゅうし いさし あいらし みしまむら としまむら ちょう ながしまちょう ゆうすいちょう おおさきちょう
南九州市, 伊佐市, 始良市, 三島村, 十島村, さつま町, 長島町, 湧水町, 大崎町,
ひがしくらちょう きんこうちょう みなみおおすみちょう きもつきちょう なかたねちょう みなみたねちょう やくしまちょう やまとそん うけんそん
東串良町, 錦江町, 南大隅町, 肝付町, 中種子町, 南種子町, 屋久島町, 大和村, 宇検村,
せとうちちょう たつごうちょう きかいちょう とくのしまちょう あまぎちょう いせんちょう わどまりちょう ちなちょう よろんちょう
瀬戸内町, 龍郷町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町

平成30年2月

社会資本総合整備計画（防災・安全整備計画） 事後評価

平成30年2月28日

計画の名称		鹿児島県住宅・住環境整備計画 地域住宅計画鹿児島県全域（第2期）（防災・安全）													
計画の期間		平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）				交付対象		鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町							
計画の目標		「住宅・建築物の耐震化等を行うことにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現」													
計画の成果目標（定量的指標）		・鹿児島県全域における耐震性が確保された特定建築物の割合													
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考					
		当初現況値 (H18.3)		中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H27末)									
実態調査及び国の推計方法を基に算出する。 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数)		74%				90%									
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,173百万円	A	6,108百万円	B	0	C	65百万円	効果促進事業費の割合 (C+Ac'+C')/(A+B+C+A1'+Ac'+A2'+B'+C')		16.8%				
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
鹿児島県において評価を実施						事後評価の実施時期 事業完了後（H29年度） 公表の方法 鹿児島県ホームページで公表									
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
								H23	H24	H25	H26	H27			
1-A-1	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						356	策定済	
1-A-2	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						16	策定済	
1-A-3	住宅	一般	鹿屋市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						36	策定済	
1-A-4	住宅	一般	枕崎市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						169	策定済	
1-A-5	住宅	一般	阿久根市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						286	策定済	
1-A-6	住宅	一般	出水市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						159	策定済	
1-A-7	住宅	一般	曾於市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						10	策定済	
1-A-8	住宅	一般	霧島市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						167	策定済	
1-A-9	住宅	一般	志布志市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						111	策定済	
1-A-10	住宅	一般	南九州市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						85	策定済	
1-A-11	住宅	一般	始良市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						53	策定済	
1-A-12	住宅	一般	錦江町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						10	策定済	
1-A-13	住宅	一般	南大隅町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						7	策定済	
1-A-14	住宅	特別	中種子町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						61	策定済	
1-A-15	住宅	奄美	龍郷町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						90	策定済	
1-A-16	住宅	奄美	喜界町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						73	策定済	
1-A-17	住宅	奄美	徳之島町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						179	策定済	
1-A-18	住宅	奄美	天城町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						68	策定済	
1-A-19	住宅	奄美	伊仙町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替						97	策定済	

1-Ac'-38	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	かごしま材の家普及促進事業	—											5	—	
1-Ac'-39	住宅	一般	薩摩川内市	直接	市	定住促進・地域活性化事業	—											10	—	
1-Ac'-40	住宅	一般	霧島市	直接	市	定住促進・地域活性化事業	—											25	—	
1-Ac'-41	住宅	一般	いちき串木野市	直接	市	定住促進・地域活性化事業	—											23	—	
1-Ac'-42	住宅	一般	出水市	直接	市	家賃の低廉化に関する事業	—											6	—	
1-Ac'-43	住宅	一般	薩摩川内市	直接	市	用途廃止に伴う移転費助成事業	—											2	—	
1-Ac'-44	住宅	一般	いちき串木野市	直接	市	用途廃止に伴う移転費助成事業	—											2	—	
1-Ac'-45	住宅	一般	志布志市	直接	市	危険廃屋撤去助成事業	—											5	—	
A c' 合計																	1,891			

A2' その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考						
								H22	H23	H24	H25	H26									
1-A2'-1	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	中央地区バリアフリー環境整備促進事業	550ha											5	—		
1-A2'-2	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	狭あい道路整備等促進事業	—												52	—	
1-A2'-3	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	—												59	—	
1-A2'-4	住宅	一般	鹿屋市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	—												28	—	
1-A2'-5	住宅	一般	日置市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	5地区												177	—	
1-A2'-6	住宅	一般	霧島市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	3地区												30	—	
1-A2'-7	住宅	一般	始良市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	—												75	—	
1-A2'-8	住宅	一般	和泊町	直接	町	狭あい道路整備等促進事業	4地区												170	—	
1-A2'-9	住宅	一般	霧島市	直接	市	高千穂地区街なみ環境整備事業	38.3ha												133	—	
1-A2'-10	住宅	奄美	奄美市	直接	市	赤木名地区街なみ環境整備事業	32.2ha												33	—	
1-A2'-11	住宅	一般	薩摩川内市	直接	市	入来麓地区街なみ環境整備事業	19.2ha												18	—	
1-A2'-12	住宅	一般	南さつま市	直接	市	加世田麓地区街なみ環境整備事業	101ha												7	—	
1-A2'-13	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	住宅・建築物安全ストック形成事業	—												34	—	
1-A2'-14	住宅	一般	鹿児島市 他42市町村	直接	市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業	—												293	—	
1-A2'-15	住宅	一般	霧島市	直接	市	浜之市地区住宅市街地総合整備事業	12.27ha												214	—	
1-A2'-16	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	鹿児島中央駅周辺暮らし・にぎわい再生事業	1施設												544	—	
1-A2'-17	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	星ヶ峯南住宅市街地基盤整備事業	L=1,500m												278	—	
A 2' 合計																	2,150				

B' その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考					
									H22	H23	H24	H25	H26								
1-B'-1	住宅	一般	霧島市	直接	市	川跡～園田線他2路線道路整備事業	L=958m	霧島市											104	—	
B' 合計																	104				

C' その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考					
									H22	H23	H24	H25	H26								
1-C'-3	住宅	一般	さつま町	直接	町	公営住宅等関連施設整備	建替	4団地											11	—	
1-C'-4	住宅	奄美	喜界町	直接	町	公営住宅等関連施設整備	建替	1団地											5	—	
1-C'-6	住宅	一般	鹿児島県	直接	県	公営住宅等の駐車場整備	新規, 建替	2団地											9	—	
1-C'-8	住宅	一般	出水市	直接	市	公営住宅等の駐車場整備	建替	1団地											2	—	
1-C'-9	住宅	一般	薩摩川内市	直接	市	公営住宅等の駐車場整備	建替	1団地											3	—	
1-C'-9-1	住宅	一般	霧島市	直接	市	公営住宅等の駐車場整備	建替	1団地											2	—	
1-C'-10	住宅	一般	日置市	直接	市	公営住宅等の駐車場整備	新規, 建替	7団地											3	—	
1-C'-11	住宅	奄美	喜界町	直接	町	公営住宅等の駐車場整備	建替	1団地											1	—	
1-C'-12	住宅	奄美	与論町	直接	町	公営住宅等の駐車場整備	新規	1団地											4	—	
1-C'-13	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	公営住宅等の集会場改善事業	新規, 建替	3団地											2	—	
1-C'-14	住宅	奄美	奄美市	直接	市	公営住宅等の集会場改善事業	躯体の老朽化対策等	1団地											3	—	
1-C'-15	住宅	一般	鹿児島市	直接	市	既設公営住宅居住性向上等改善事業	躯体の老朽化対策等	1団地											7	—	
1-C'-16	住宅	一般	指宿市	直接	市	既設公営住宅居住性向上等改善事業	躯体の老朽化対策等	5団地											11	—	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C'-3~4	公営住宅等整備事業と一体となって新規整備や建替に際し、団地内の通路、擁壁等の施設整備、既存公営住宅等の除却や団地整備に関連した団地周辺の道路等を整備することで、団地内及び近隣の住環境の向上を図る。	
1-C'-6~12	公営住宅等整備事業等と一体となって、新規整備、建替、ストック改善に際し、適切な駐車スペースを確保することで入居者のニーズを満たし、消防活動や路上駐車による悪影響等を解消し、住環境の向上を図る。	
1-C'-13~14	公営住宅等ストック総合改善事業と一体となって公営住宅入居者の憩いの場である集会場を、より有効に、より安全に利用できるように整備することで、入居者のニーズや団地内の住環境の向上に寄与する。	
1-C'-15~21	公営住宅等ストック総合改善事業の住戸改善、共用部分改善及び屋外・外構改善と一体になって既設の公営住宅等の居住性、安全性の向上や長寿命化の改善を行うことで、既存ストックの良質化を図るとともに住環境の向上を図る。	
1-C'-22~26	公営住宅等整備事業と一体となって新規整備や建替を促進し安定供給を図るため、公営住宅等の用地購入及び敷地造成等を行うことで計画的な公営住宅等供給を行うことができる。	
1-C'-28~37	公営住宅等整備、ストック総合改善事業と一体となって建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、計画的に適切な工事執行等が可能となる。	
1-C'-39~40	公営住宅の整備、建替やストック改善事業を計画的に、より効率的に実施するために、地域の抱える住宅事情や住民ニーズの多様化・高度化等を踏まえた住宅施策に対する課題要求等に係る調査分析を行うことで、より地域や入居者のニーズに対応した良質な公営住宅の整備、建替やストック改善を実施することができる。	
1-C'-42	公営住宅整備事業と一体になって、団地毎に詳細に建替、福祉施設の連携等団地の活用を計画することで、良質で計画的な公営住宅の建替が実施できる。	
1-C'-43~46	公営住宅等整備事業等と一体となって新規整備や建替に際し、公営住宅団地内や団地周辺及び既成の住宅地で生活道路等の生活基盤施設及び地域防災が未整備並びに機能不足等である地域に等において、生活基盤施設等の整備改善と防災施設等の整備改善を行い、住環境の向上を図ることができる。	
1-C'-47	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック事業や住宅地区改良事業等（空き家再生等）による改善・改修等と一体となって、木造住宅の耐震診断等に係る講習会の実施や住宅リフォームに関する相談、情報提供、研修等を実施することで、既存住宅の良質なストック化を促進する。	
1-C'-48	公営住宅等整備事業等と一体となって、県産材を活用した木造住宅の啓発を図り、良質なストック形成及び住環境の向上を図る。	
1-C'-49	公営住宅等整備事業等と一体となって住宅建設の担い手として必要な技術者の確保、技術の向上等を図るために、現場見学会の開催、木造住宅に係る講習会等を実施し、木造技能者の育成啓発を図ることで、良質な住宅供給に繋がる。	
1-C'-50	住宅・建築物安全ストック形成事業等と一体になって、住宅の耐震化を促進するため、各種の住宅耐震に係る情報を提供、耐震改修の重要性の啓発を行うほか、耐震改修に係る助成を行うことで、既存ストックの良質化、住環境の向上を図る。	
1-C'-51	公営住宅等整備事業等との木造化・内装の木質化と一体になって県産材を活用した良質な住宅整備の促進に寄与する。	
1-C'-52~54	公営住宅等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地区改良事業（空き家再生等）等と一体となって地域の活性化、住宅不足の解消及び定住促進（建設、購入に対する助成を含む）を図るとともに、古い住宅の改修売却、民間住宅等からの住み替え等による住宅市場の活性化や良質な住宅ストックの形成が図れる。	
1-C'-55	公営住宅等整備事業等と一体となって新規整備、建替や住戸改善事業の実施に際し、公営住宅法施行令の一部改正により、急激に家賃が上昇する既存住宅の入居者の居住の安定を図るため、新政令上の措置に加え、激変緩和措置を講ずることで、事業実施の計画的な進捗に資する。	
1-C'-56,56-1	公営住宅等整備事業に係るの用途廃止や非現地建替等に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、計画的に老朽化した公営住宅を除却でき、住環境の向上を図る。	
1-C'-57~59	住宅地区改良事業（空き家再生等）と一体となって危険家屋などの除去を実施することで、住民の安心安全な住環境の確保や景観の向上を図る。	
1-C'-60~63	住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地区改良事業（空き家再生等）や公営住宅等ストック総合改善事業による改修等と一体になって既存の民間住宅の長寿命化や質の向上、さらに子育て支援や高齢者支援につながることで、良質な住宅ストックの形成と既存住宅の活用円滑化を図る。	
1-C'-64	狭あい道路整備等促進事業と一体となって、建物を建築する際に必要な建築基準法上の道路に関する情報（種類や位置等）を整備し、住民サービスの向上を図る。	
1-C'-65	住宅・建築物安全ストック形成事業と一体になってマンションの安全性（耐震診断、耐震改修、大規模改善など）や長寿命化等について、マンション管理士、弁護士、一級建築士等を派遣し知識情報等を提供し、管理組合の自立的運営や適切な管理を支援すると共に、良質な住宅ストックの形成と住環境の向上を図る。	
1-C'-66	公営住宅等整備事業と一体となって、中心市街地の住宅建設への補助も行うことで、多様な住まいの供給を助長し、住環境の向上を図る。	
1-C'-67	公営住宅整備事業及び公営住宅ストック改善事業と一体となって、地域の技術開発促進や地域建材等の活用を推進することで、良質な施設の整備に寄与するとともに、地域の住宅関連産業のため、シラスコンクリート等県内企業が開発した建材等の普及促進のために必要な実証データの収集等を行うことにより、良質なストックの形成、促進に寄与する。	

A'	27,832百万円	B'	104百万円	C'	4,546百万円	$(Ae'+C'C') / ((A1'+A2'+A)+(B+B')+(Ae'+C'C'))$	16.8%
----	-----------	----	--------	----	----------	--	-------

その他関連する事業				
	事業名等	事業主体	規模等	備考
	地域自主戦略交付金	公営住宅等整備事業	2団地	事業費 269百万円
	地域自主戦略交付金	公営住宅等ストック総合改善事業	19団地	事業費 1,215百万円
	地域自主戦略交付金	効果促進事業（移転助成）	1団地	事業費 9百万円
	地域自主戦略交付金	効果促進事業（駐車場整備）	1団地	事業費 5百万円

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況		・耐震診断・耐震改修費に対する補助制度活用により、耐震診断を行うことで、耐震改修や改築、解体工事等が行われ耐震化率の向上が図られてきた。			
II 定量的指標の達成状況	・鹿児島県全域における耐震性が確保された特定建築物の割合	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・耐震改修等が進まない要因としては、費用負担が大きくなること等が考えられる。
		最終実績値	88.8%		
※上記の最終実績値は、特定建築物台帳の更新により算定した値を記載しています。					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記載)					
3. 特記事項(今後の方針)					
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や特定建築物の耐震化については、引き続き鹿児島県及び県内市町村耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、事業の実施や情報提供等に取り組むものとする。 ・それ以外の事業についても、実施事業内容や進捗等を勘案し、適量的指標の内容の見直しや追加等を検討しつつ、引き続き事業に取り組むものとする。 					